

福祉経営 マネジメント

環境激変の時代を迎える中、利用者本位の理念に基づいた福祉サービスを開発して、いくうえで、経営の視点にたった具体的な事業推進が一層求められてくる。具体的な経営と実践の中から今後の「福祉経営」のあり方を探る。

品質マネジメントシステム —ISO 9001 認証の更新に取り組んだ過程から— ISO 9001 認証の更新に取り組んだ過程から②

社会福祉法人協会 特別管理老人ホームケアの事業推進 辻中浩司

介護サービスシステムの構築 予備審査および登録審査の受審

「慣習・委託による与えられた福祉」から「利用者・顧客と契約的に提供される福祉」への大転換を前に、考法人では1998年6月に「CS（顧客満足）推進委員会」を立ち上げた。P・F・ドゥラカカの非常組織の自己評価手法（①われわれの使命（仕事）は何か？②われわれの顧客は何か？③顧客は

何を価値あるものと認めるか？④われわれの成果は何か？⑤われわれの計画は何か？）を用いて、組織の使命を達成するために、限られた資源を用いて、効果的な仕事をどのように行っていくか検討を行った。

並行して1998年8月に「ISO 9001取得推進委員会」を立ち上げた。「自分たちでやってみよう」「みんなであらう」を合い言葉に、法人全体の約3分の1にあたる20名を推進委員

を構築していった。

まったたの手探り状態で取り組んであったため、試行錯誤の連続であったが、内部品質審査を実施し、なんとか備審査に耐えることが出来た。品質システムを構築し、1999年5月に備審査を受審した。そこでこの推進委員を見直し、1999年9月に登録審査を受審し、10月1日付けで登録審査合格となった。全職員が大きな達成感を感じたが、なによりも、顧客視点で、介護サービスの質を意味し、自分たちで自分たちの介護サービスの基準を創り上げたことの意味は大きい。登録審査における審査員からのコメントを紹介する。

「品質システム審査結果に対して、品質システムが登録審査ことは到達点に達したことを意味するものではない。法人にとって、利用者や利用者の家族、法的機関の要求が厳しくなっていく状況下では、品質システムのどのような改善が、法人固有のサービスの品質を支え、利用者体質の満足を得ているかを考え、見直しをすべきではない」と品質システムが形骸化し問題が発生する。特にアイユウの英の品質システムは、

訓練された能力集団を支える要因が強い影響力を持っているタイプで、そこには手配られた各様のマニュアルは、提供するサービスの基盤面に機能していくこととなる。そのうえで、法人固有のサービスの品質を育てて伝承していく必要がある。どのような業務にどのような技量・技術が必要かを洗い出し、品質システムに組み込んでいくことが今後の課題である。

今回登録に向けて整備した品質システムが何時までも通用するものではないことを考慮して、品質システムの改善を継続して進捗する必要がある。

このコメントは、福祉サービスのマネジメントを考へるうえで参考になる。

介護サービスシステムの 維持・継続的改善

（定期維持審査および更新審査）

登録審査から更新審査までの品質システムの維持管理の状況について、認証取得以後、3年目の更新審査を受審し、承認されるまで、3回の定期維持審査を受審して、同時に2000年版への移行審査をならびに2つの新規審査について拡大審査を受審し、いずれも承認されて

として、1年後の登録審査受審を目標に活動を開始した。大前提として、私たちの目的は、ISOの認証取得ではなく、あくまで自分の業務を徹底することであつた。しかし、取り組みを始めることや認証取得はなくてはならないのである。これまでなんとなくあつた左様な標準化、文書化、そのおとり業務を行い、結果を紙に残すという仕組みを創り、この仕組みがISOの要求項目を満たしているかどうか、という考え方でシステム

きた。認証取得から、3年半が経過するが、その間には、介護施設を創設するとして、ケアマネジャーに代る居宅介護支援事業が立ち上げられ、ケアプランがマネジメントの要となり、苦情解決のための第三者委員の仕組みが創られ、身体測定セロが世に普及し、個別ケアのニーズは高まり、介護報酬は引き上げられた。ISOの品質システムは、このようなあらゆる変化を取り込んでいく。

審査という外圧に引く張られながら、法人の品質システムが品質マネジメントから品質マネジメントへ移行し、新規事業を立ち上げるのに品質マネジメントシステムに組み込まれていく。特に、意識するわけでもない、われわれの仕事とISOの品質マネジメントシステムがうまく融合している感じである。職員も、ISOの維持管理のために負担となっている業務はないという。（変なことを言っている）と職員は言う。定期維持審査を積み重ねるたびに少しずつではあるが、システムのレベルが高まっていくことが実感できる。

職員が増えるとともに、審査登録での取り組みを行い、その達成感を感じ

図1 福祉サービスにおける第三者評価基準と品質マネジメントシステムの関係性（ISO 9001：2000の関係）



ISO 9001の要求項目と福祉サービスの第三者評価基準と統合させることで、より利用者本位の介護サービスシステムへと変化した。NPD法（大がかりな第三者評価の構築的変遷）の観点から介護サービスのシステムを見直し、機会になるだろう。そしてそのシステムは、年一回の定期維持審査や3年ごとの更新審査のなかで、継続、継続的に改善され、高い顧客満足度を得ることができるようサービスシステムになることである。

ISO 9001の要求項目と福祉サービスの第三者評価基準と統合させることで、より利用者本位の介護サービスシステムへと変化した。NPD法（大がかりな第三者評価の構築的変遷）の観点から介護サービスのシステムを見直し、機会になるだろう。そしてそのシステムは、年一回の定期維持審査や3年ごとの更新審査のなかで、継続、継続的に改善され、高い顧客満足度を得ることができるようサービスシステムになることである。

福祉経営 マネジメント

「規格が文書作成を要求しているわけではない。業務標準化への動機だけがなくて文書化は進まない。審査のための文書化ではなく、サービスの質の向上という観点から文書化の程度の検討を要すること。」

今後の品質マネジメントシステムの運営課題は革新的条件確保を確実なものとしつつ以下のとおりである。

「規格が文書作成を要求しているわけではない。業務標準化への動機だけがなくて文書化は進まない。審査のための文書化ではなく、サービスの質の向上という観点から文書化の程度の検討を要すること。」

①顧客視による福祉サービスは、顧客による受け止め方の幅が大きく、利用者、家族、自身体、地域社会など、顧客満足への対応がそれぞれ異なることから、さらに、福祉サービスの質の「3E」を明確に定義し、具体的な達成方向・方法を関係者が共有認識する必要がある。②経営方針を裏支える体制および重要課題の明確化。③福祉サービスの向上をめざすためには、各部門・人が良好に連携することが不可欠である。その中で職員は自分自身の役割認識として、その達成に向けて自律的な意識でもって行動することである。再度、各機関間のつながり・役割分担の適切性について、業務標準を再確認する必要がある。さらに、第三者に付して業務標準を整えて結果を公表し、または外注として活用すること。

④保持し続けるべき書類の必要および規定内容の継続的更新。書類は、時間が経ちて放置しそのままにするなど形骸化する。マニュアル記録は実業務との整合性をいとも確認しながら、業務進行に際して必要な文書なのか、仮に業務標準を決める必要がない場合、どのような問題が懸念されるかの観点から見直しを行い、意味ある文書として維持すること。

⑤継続的改善。高品質な福祉サービスを提供するための改善方針については、理事長以下の全職員が常に考えるべきである。日常で、定期的な改善処理の中で改善課題を決めて、P・D・C・Aの業務サイクルを継続して行うこと。また、不具合業務を迅速なく検出し、報告で発生した不良を発生させない。ヒヤリハット報告を自己申告するだけでなく、責任者が定めて、報告された不良を発生させない。報告で発生した不良を発生させない。報告で発生した不良を発生させない。

今後の課題

ISO 9001も第三者評価も、自身が提供するサービスの質を支援して、いくための取組みである。介護現場で起きている事実がすべてである。自らのサービスを見つめ、自らのサービスを見直し、自らのサービスの質を維持・向上させていかなければならない。激変する施設や福祉サービスへの適応力こそが福祉経営マネジメント力であることである。

介護現場で起きている事実を深く問うているのは、品質マネジメントシステムを支える職員一人ひとりのモラルのマネジメントであることである。職員自身が責任をもって責任を、わがごとくのように考えることで受け止める感覚は高まる。気づきの感覚の高まりは、サービスの質を向上させる起爆剤となる。職員満足なように、顧客満足は進まない。医療・福祉分野において、職員満足と顧客満足は、医療・福祉サービスの質を改善させる可能性を秘めている。

* Plan (計画) - Do (計画した内容の実施) - Check (実施結果の検討) - Action (検討結果からの改善)